

「年収の壁・支援強化パッケージ」における

被扶養者認定 Q&A

目次

【概要】	収入確認にかかる事業主の証明書について	2
問 1.	今回の措置（事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）は、どのような方が対象となりますか。	2
問 2.	どのような事情であれば「一時的な収入変動」として認められるのでしょうか。 ..	2
問 3.	フリーランスや自営業者も対象となりますか。	3
問 4.	シフト制の場合、今回の措置（事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）における取扱いはどうなるのでしょうか。	3
問 5.	被扶養者が複数の事業所で勤務している場合、どの事業所から事業主の証明を取得すれば良いのでしょうか。	3
問 6.	対象者は配偶者（国民年金第3号被保険者）に限られますか。	4
問 7.	「事業主の証明書」はいつ提出するのでしょうか。	4
問 8.	今回の措置はいつから開始されますか。また、今回の措置の開始前の扶養認定に遡及されるのでしょうか。	4
問 9.	令和5年度の検認において、「一時的な収入変動」があり130万円（※1）を超えていたため、被扶養者取消手続きを行ったのですが、再認定することは可能でしょうか。	4
問 10.	当該取扱いによる扶養認定日はいつになりますか。	5

【概要】収入確認にかかる事業主の証明書について

被扶養者となるための所得要件は、年額 130 万円（※1）未満とされていますが、パート、アルバイトで働く方が、繁忙期に労働時間を延ばす等により、収入が一時的に上がったとしても、事業主がその旨を証明することで、引き続き扶養に入り続けることが可能となりました。（令和5年 10 月 20 日以前に、被扶養者取消をした場合は、再度認定手続きが必要となります。）

※1 公的年金等のうち障害を事由とする給付の受給要件に該当する程度の障害を有する場合、又は 60 歳以上の者である場合は、180 万円となります。

問1. 今回の措置（事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）は、どのような方が対象となりますか。

人手不足による労働時間延長等に伴う一時的な収入変動により、被扶養者認定基準である年額 130 万円（※1）を超える方のうち、別添様式「被扶養者の収入確認に当たっての「一時的な収入変動」に係る事業主の証明書」を提出できる方のみが対象となります。

問2. どのような事情であれば「一時的な収入変動」として認められるのでしょうか。

一時的な収入増加の要因としては、主に時間外勤務（残業）手当や臨時的に支払われる繁忙手当等が想定され、以下のようなものが想定されます。（あくまで一例ですので、以下に該当しないケースも想定されますので、ご注意ください。）

- ・当該事業所の他の従業員が退職や休職等したことにより、当該労働者の業務量が増加したケース
- ・当該事業所における業務の受注が好調だったことにより、当該事業所全体の業務量が増加したケース
- ・突発的な大口案件により、当該事業所全体の業務量が増加したケース

一方で、基本給が上がった場合や、恒常的な手当が新設された場合など、今後も引き続き収入が増えることが確実な場合においては、一時的な収入増加とは認められません。

問3. フリーランスや自営業者も対象となりますか。

今回の措置（事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）は、あくまでも事業主の人手不足等の事情に伴う被扶養者の方の労働時間延長等による一時的な収入変動を対象としており、他律的な収入変動による場合が対象となります。そのため、特定の事業主と雇用関係にない場合については対象となりません。

なお、フリーランスや自営業者としての収入と、勤務先からの給与収入の両方がある者について、給与収入が一時的な収入変動で増加したことにより被扶養者の認定基準額を超えた場合は、対象となります。

問4. シフト制の場合、今回の措置（事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）における取扱いはどうなるのでしょうか。

シフト制（※2）であっても同様の取扱いとなります。一時的に勤務が増加することにより収入超過となる場合は、事業主の証明による被扶養者の認定の円滑化の対象となります。ただし、契約変更により時給等が上昇し、通常どおり勤務した場合においても収入超過が見込まれる場合は、対象となりません。

※2「シフト制」とは、労働契約の締結時点では労働日や労働時間を確定的に定めず、一定期間（1週間、1カ月など）ごとに作成される勤務シフトなどで、初めて具体的な労働日や労働時間が確定するような勤務形態を指します。

問5. 被扶養者が複数の事業所で勤務している場合、どの事業所から事業主の証明を取得すれば良いのでしょうか。

今回の措置（事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）について、被扶養者が複数の事業所で勤務している場合、一時的に年間収入が130万円（※1）以上となった主たる要因である勤務先（事業所）から事業主の証明を取得してください。ただし、複数の事業所においてそれぞれ一時的な収入増加がある場合は、それぞれの事業所から事業主の証明を取得してください。

なお、雇用契約書等を踏まえ、複数事業所で勤務することで年間収入の見込みが恒常的に130万円（※1）以上となることが明らかであるような方については、被扶養者に該当しなくなることになります。

問6. 対象者は配偶者（国民年金第3号被保険者）に限られますか。

今回の措置の対象者は、配偶者（国民年金第3号被保険者）だけではなく、被扶養者としての認定を受けようとしている方が対象となります。

問7. 「事業主の証明書」はいつ提出するのでしょうか。

被扶養者認定の手続きにおいて、通常の被扶養者認定にかかる書類を提出する際（次年度以降の検認も含む）、収入要件の確認資料を添付することになります。その添付資料において、130万円（※1）を超えている場合に、提出が必要となります。

問8. 今回の措置はいつから開始されますか。また、今回の措置の開始前の扶養認定に遡及されるのでしょうか。

今回の措置については、令和5年10月20日（金）以降の被扶養者認定及び被扶養者の収入確認において適用されます。

なお、令和5年10月20日（金）以前の扶養認定及び被扶養者に係る確認については遡及しない取扱いとなります。（令和5年度の検認は対象外となります。）

問9. 令和5年度の検認において、「一時的な収入変動」があり130万円（※1）を超えていたため、被扶養者取消手続きを行ったのですが、再認定することは可能でしょうか。

令和5年10月20日（金）以前に、「一時的な収入変動」があったにも関わらず、収入要件が理由で被扶養者取消をされていた場合、令和5年12月8日（金）までに、通常の被扶養者認定にかかる書類に事業主の証明書を追加し、所属所へ提出することで、令和5年10月20日（金）に遡って被扶養者として認定をすることができます。

ただし、令和5年12月8日（金）を超えて、提出があった場合は、所属所の受付日から認定することになります。

問10. 当該取扱いによる扶養認定日はいつになりますか。

- ①令和5年10月20日（金）から令和5年11月8日（水）までに扶養の事実が発生した場合で、被扶養者認定にかかる手続き書類に事業主の証明書が必要な方については、令和5年12月8日（金）までに所属所へ提出された場合、30日以内に届け出をしたものとみなし、扶養事実発生日から認定されます。
- ②令和5年11月9日（水）以降に扶養の事実が発生した方で、被扶養者認定にかかる手続き書類に事業主の証明書が必要な方については、従来の取扱い同様、扶養の事実発生日から30日以内に所属所へ提出した場合、扶養の事実発生日に遡って認定いたします。
- ③上記期限を超えて提出された場合は、所属所の受付日から認定されます。